

# 文化遺産・芸術作品の損壊リスク低減にむけた住民対話型リスクコミュニケーション場の形成効果に関する研究

## An Analysis of Effectiveness of Risk Communicative Occasions for Reducing Damage to Cultural Heritages and Arts

鐘ヶ江 秀彦・坂井 多恵子

Hidehiko KANEGAE, Taeko SAKAI

京都市は、未登録文化財を含め多数の文化遺産・芸術作品が歴史的まちなみに遍在することで歴史都市としての重層性を確保している。しかし文化遺産・芸術作品が住民から見捨てられた場合は、被災時の損壊リスクが高まるばかりか、長期的には、他ならぬ住民の手によって破壊されてしまう。

地域住民が文化遺産・芸術作品の維持・継承の担い手となるには、

- 1) 住民間で歴史都市の自然・人為災害リスクを共有し、人命・身体保全の対処を検討する過程(リスクマネジメント)、
  - 2) 文化遺産・芸術作品の地域コンセプトとしての価値を共有し、地域の将来像の中で住民の身体・生命に加えて守るべき対象として自然・人為災害リスクへの対処を検討する過程(コンセプトマネジメント)、
- の二つの過程が必要である。これらは本質的には

住民自身が地域の将来像を共有し対処するビジョン形成の一部であり、地域においてこれらを促進・継続させる枠組みが重要である(図1)。

本研究では、歴史都市における地域ビジョン形成促進手法として、まち歩きを通じた地域情報マップ作成を通じて住民間の情報共有を促進する「マップ作成アプローチ」に着目した。その上で、文化遺産・芸術作品の遍在する歴史的まちなみ地区・上七軒エリアを実験対象として、自然・人為災害リスクの地域マップを作成し、地域社会におけるリスクマネジメントの促進効果を検証した。その結果、まち歩きに参加した住民群では、災害リスクの共有を通じたリスクマネジメントの促進効果が見られたものの、作成したマップを閲覧したのみの住民群では、リスクマネジメントの促進効果は限定的であった。また、ヒアリング結果から、1) 紙媒体マップをリスクマネジメントに活用するには、閲覧対象・リスクの種類・対処方法の種類等に合わせて複数のマップ作成・配布が必要なこと、2) 広範囲な住民の情報共有には、まちあるきによる地域情報認知を他の住民が追体験するシステムが必要であること、が明らかになった。

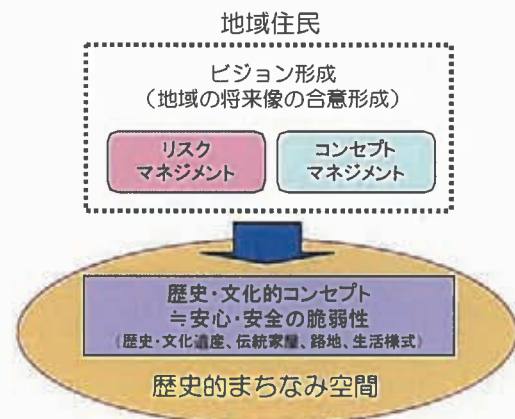


図1 地域住民による歴史的まちなみ保全の構造

以上を踏まえ、本研究では、マップ作成アプローチを改善した地域ビジョン形成促進の枠組みとして、地域情報蓄積・再現を持つ住民対話型動的マップと目的別情報配布のための紙媒体マップの組み合わせによる「地域情報発見・ストック・共有システム」を提示し、システムの核となる住民対話型動的マップを製作した(図 2)。年度末にはこのシステムを活用し、地域住民および外国人留学生のまち歩きを通じて、歴史都市のコンセプトマネジメント促進のための文化遺産・芸術作品を含む地域の文化資源の発見・ストック・共有支援を行う。

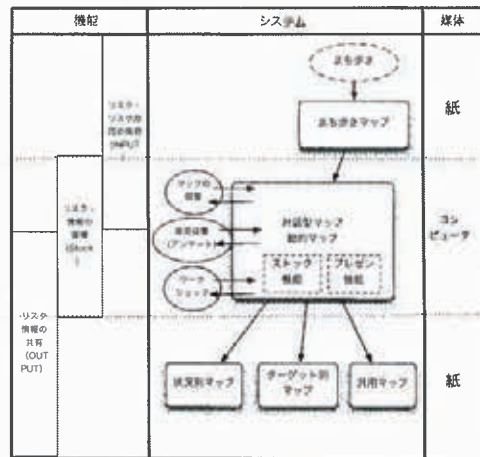


図 2 地域情報発見・ストック・共有システム